

ベネッセが第 40 回「IT 賞」で W 受賞

「IT・DX 部門の全社統合による事業推進体制の構築」がトランスフォーメーション部門
「マジ神 AI の開発」が顧客・事業機能領域でそれぞれ受賞

株式会社ベネッセホールディングス(本社：岡山県岡山市、代表取締役社長 CEO:小林 仁、以下：ベネッセ)は、このたび、公益社団法人企業情報化協会が、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門に対して贈る IT 賞において、「ベネッセグループの IT・DX 部門の全社統合による事業推進体制の構築」がトランスフォーメーション部門、介護現場でのデジタル化の取り組み「マジ神 AI の開発」が顧客・事業機能領域でそれぞれ受賞したことをお知らせいたします。



IT 賞とは：公益社団法人企業情報化協会主催。昭和 58 年 3 月に設定した情報化優秀企業・自治体・機関・事業所等表彰制度に則り、わが国の産業界において、“IT を活用した経営革新”に顕著な努力を払い優れた成果をあげたと認めうる企業・機関・事業所・部門に対して IT 賞を授与しています。

トランスフォーメーション部門受賞

ベネッセグループの IT・DX 部門の全社統合による事業推進体制の構築

ベネッセグループでは世代別、多様な事業に対し、リアリティのあるデジタルトランスフォーメーションの取り組みを推進することを目的に、2021 年から Digital Innovation Partners(DIP)という社長直轄の DX 推進組織を立ち上げ、「事業フェーズに合わせた DX 推進」と「組織の DX 能力向上」を軸に運営してきました。本取組について「事業そのものの DX 転換と横断的な人材の育成を軸とした取り組みは DX の本質をついたものであり、大いにベンチマークとされるべきである」と評価をいただき、IT 賞を受賞しました。



DIGITAL INNOVATION
PARTNERS

顧客・事業機能領域受賞

「マジ神 AI の開発」

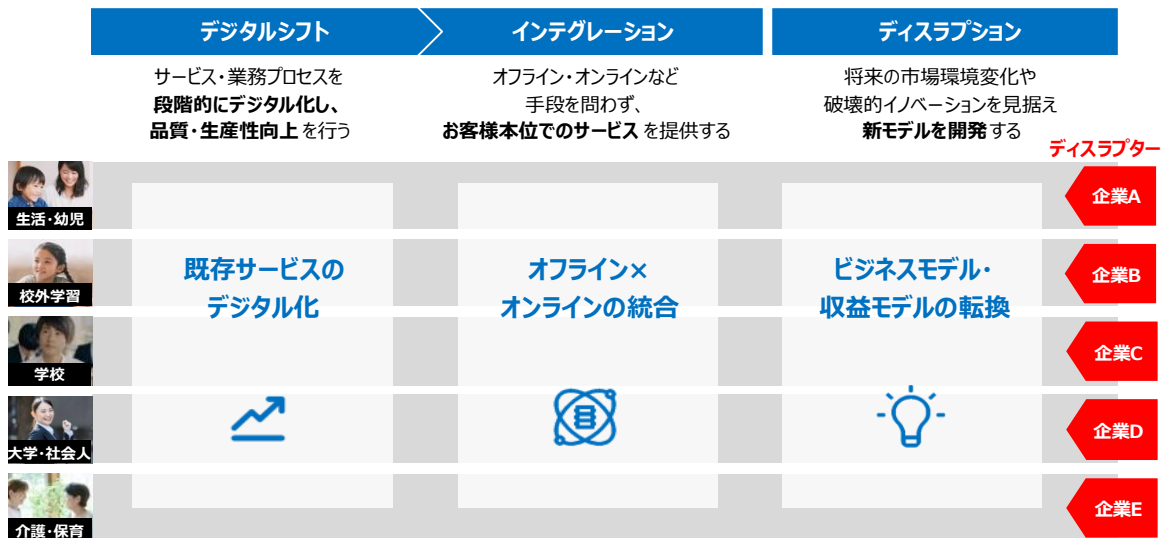
株式会社ベネッセスタイルケアではご入居者様に深く寄りそうため、人材育成と介護 DX を推進し、ご入居者様の QOL 向上を目指しています。高い専門性と実践力をもつ介護の匠を「マジ神」として認定する社内資格制度があり、そのノウハウのフレームワーク化に取り組んできました。今回新たに当該ノウハウを教師データとした AI 開発を行い、特に対応の難しい「認知症ケア」に着目し、認知症に伴う行動・心理症状 (BPSD) の可視化と要因予測機能を開発しています。本取組について「認知症介護現場における関係者全てに対して恩恵をもたらすもの」と評価をいただき、IT 賞を受賞しました。



ベネッセスタイルケア

受賞事例の詳細について

ベネッセグループの IT・DX 部門の全社統合による事業推進体制の構築



多様な事業を持つベネッセグループにおいて DX 推進を実現していくために、①デジタルシフト(業務/サービスのデジタル化)、②インテグレーション(オフライン×オンラインサービスの統合)、③ディスラプション(ビジネスモデルの転換)をベネッセの DX 推進のステップとして整理しています。その整理のもと、各事業のフェイズに合わせて、フェイズに対応した社内有識者をコンサルタントとして事業現場へ派遣し、事業現場のメンバーと共にプロジェクトを立ち上げることで、事業部門だけでは取り組むことが難しい DX 課題の解決を実現しています。また、外部企業との出資を梃子にした DX 推進を図るファンドも設立し、7 件の提携事例を創出しました。

職種定義	ベネッセのDXに必要な7職種*を定義
スキルマップ	職種ごとにスキルマップを作成し、求められるスキルのレベルを可視化
アセスメント	客観性担保と市場価値判定を意識し、スキル診断サービスなどを活用
管理	タレントマネジメントシステムで管理し、アサイン・育成・採用に活用
研修プログラム	自社事例を活用したオリジナルプログラムを実施、一般知識はUdemyを活用

※DX人材7職種：企画、BPR、PMO、開発管理、エンジニア、デジタルマーケ、データ

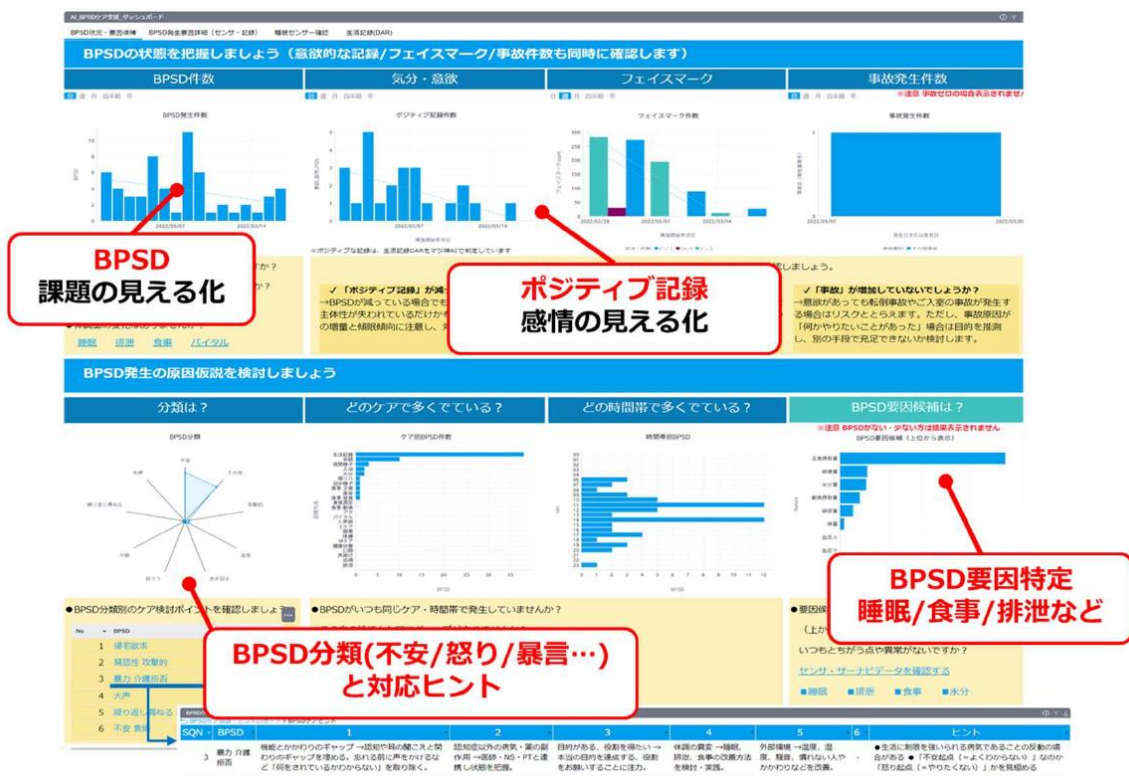
また、このような戦略的な DX を推進する上でもう一つの柱として DX 人材の開発・育成を組織横断的に取り組んでいます。全社横断で DX 職種の定義・職種ごとのスキルマップの策定を行い、ベネッセコーポレーション全社員対象にアセスメントを行いレベル診断したうえでタレントマネジメントシステムと連結させています。また、職種×レベル別に用意した研修プログラムには、のべ 2,786 名の社員が受講しています。(2021 年 3 月現在)

教育産業ならではの要因もありますが、事業そのものの DX 転換と横断的な DX 人材の育成を軸とした取り組みは DX の本質をついたものであり、大いにベンチマークとされるべきであるため、IT 賞に値するものと評価いただきました。

顧客・事業機能領域受賞「マジ神 AI の開発」

株式会社ベネッセスタイルケアではご入居者様に深く寄りそうため、人材育成と介護 DX を推進し、ご入居者様の QOL 向上を目指しています。高い専門性と実践力をもつ介護の匠を「マジ神」として認定する社内資格制度があり、そのノウハウのフレームワーク化に取り組んできました。今回新たに、ご入居者様の QOL 向上を目的に、当該ノウハウを教師データとした AI 開発に着手しました。特に、対応の難しい「認知症ケア」に着目し、認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）の可視化と要因予測機能を開発しています。不安や睡眠障害等の症状が見られた場合、その要因を多様な変数から予測して改善ポイントとして示します。これをヒントに、ご入居者様の様々な状態を可視化した各種ダッシュボードを読み解き、介入方針を検討するシステムとなっています。

介護記録のデジタル化を目指した「サービスナビゲーションシステム（第 36 回 IT ビジネス賞受賞）」の導入から数年経ち、膨大なデータが蓄積され、更に、センサーによる睡眠や排泄時のデータも加わってきましたが、これらのデータをいかに活用しケアに活かすかまでは、具現化しきれていませんでした。しかし、本ソリューションにより、KPI を定量的に捉えながらプランの作成や評価をするといった、いわゆる「科学的介護」を実践できるようになり、介護スタッフからの前向きな意見も多く寄せられています。※開発中の画面です



昨今、介護施設でセンサーや異常検知システムを導入する事例も増えていますが、アラートが鳴ったら駆けつける、を繰り返さなければならなくなり、かえて疲弊するといったマイナスの事態が起きることが多々あります。ベネッセではまず人材育成に重点を置き、「マジ神」のスキルを言語化して、新たな「マジ神」を輩出した後に、彼らが介入した成功事例を教師データとして AI 開発、システム化するという道筋を描きました。単純にセンサーや異常検知システムを使うのではなく、マジ神の思考をなぞるようにデータを読み解けるよう設計することで、ケア活動の成果を具体的に表現することができるため介護スタッフのモチベーション向上にも役立ちます。

「マジ神 AI の開発」は認知症介護現場における関係者全てに対して恩恵をもたらすものであり、IT 賞授賞に値するものと評価いただきました。

※「マジ神 AI」は「AI による BPSD 要因及び「いつもと違う」予兆検知を通じ真の生産性向上を実現する介護業務支援システムの開発」として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の令和 3 年度「ロボット介護機器開発等推進事業」より補助を受けて開発しています。

担当者のコメント

■ トランスフォーメーション部門受賞「デジタル部門の全社統合による DX 推進体制の構築」

株式会社ベネッセホールディングス専務執行役員 CDXO 兼 Digital Innovation Partners 本部長



2020 年よりベネッセグループは DX 推進を強化しており、IT 賞においても今回は「マジ神 AI」、前回は「ミライシード」で受賞いただくなど、様々な事業領域での DX を実現してきました。その組織基盤となっているのが、今回のトランスフォーメーション部門で受賞いただいた「Digital Innovation Partners(DIP)」になります。DIP はグループ内の IT やデジタル関連部門を統合した組織です。事業部門の DX 推進を社内コンサルタントとして支援していくと共に、インフラ、セキュリティ、アーキテクチャの最適化、そして人材採用・開発を横断的に取り組むことでベネッセグループの DX 能力の向上を目指しています。今回の受賞を契機に、お客様によりよいサービスをお届けできるための DX を、さらには加速させていきます。

■ 顧客・事業機能領域受賞「マジ神 AI の開発」

株式会社ベネッセスタイルケア 執行役員 サービス推進本部 本部長 祝田 健



第 36 回 IT ビジネス賞を頂いた「サービスナビゲーションシステム」を導入してから 5 年が経過しました。介護サービスにおける肝であり財産でもある記録をデジタル化し、現場の実践知を蓄積してきました。そして、介護の専門性を極めた人材を「マジ神」と認定して、ご入居者様の QOL を向上する取り組みを実践してきました。その 2 つの取組が融合してマジ神 AI を誕生させることができました。マジ神 AI を通して、介護の仕事のやり甲斐や喜びを生みだし、真の育成と定着を実現していく。この取り組みこそが、介護人材不足という深刻な社会課題に希望の光を灯すと信じ邁進して参ります。

■ 公益社団法人企業情報化協会(IT 協会)について

公益社団法人企業情報化協会は、「IT 活用による経営革新の推進機関」として 1981 年の設立以来、企業の情報化に関する調査研究及び開発を行い、その成果の普及並びに実施を促進することにより、わが国の社会・経済及び産業の健全な発展に寄与することを目的として活動しています。

名称：公益社団法人企業情報化協会(通称：IT 協会)

会長：小縣 方樹(東日本旅客鉄道株式会社 常勤顧問)

設立：1981 年 7 月 16 日

会員数：200 社

所在地：〒105-0011 東京都港区芝公園 3-1-22 日本能率協会ビル 3 階

電話：03-3434-6677 U R L：https://www.jiit.or.jp/